

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,592,331	4,224,358	実質収支比率	4.6	6.3				
市町村名	舟形町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,453,467	4,030,181	經常収支比率	88.3	85.9				
				首都	×	歳入歳出差引	138,864	194,177	(※1)	(94.0)	(93.8)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,822	25,462	標準財政規模	2,593,137	2,673,390				
				中部	×	実質収支	118,042	168,715	財政力指数	0.20	0.21				
人口	22年国調(人)	6,164	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-50,673	4,102	公債費負担比率	15.2	15.0			
	17年国調(人)	6,671	区分	22年国調	17年国調	過疎	○	積立金	120,487	150,783	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-7.6	山振			○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,116	第1次	519	538	低開発	○	積立金取崩し額	120,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	6,228		18.2	17.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-50,186	104,885	実質公債費比率	14.0	15.3		
	増減率(%)	-1.8	第2次	889	1,118			基準財政収入額	466,399	461,534	将来負担比率	92.6	103.4		
面積(km ²)	119.03		第3次	31.1	36.0			基準財政需要額	2,314,494	2,324,630	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	52			1,449	1,447			標準税収収入額等	588,249	582,153					
世帯数(世帯)	1,652			50.7	46.6			經常経費充当一般財源等	2,295,572	2,314,285					
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,383,968	3,461,098					
	市区町村長	1	5,740	一般職員	69	247,779	3,591	地方債現在高	4,174,550	4,242,703					
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,230,910	3,211,540					
	教育長	1	5,180	うち技能労務職員	3	10,362	3,454	債務負担行為額(支出予定額)	36,996	54,724					
	議会議長	1	3,100	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,192	100,139					
	議会議員	8	2,300	合計	69	247,779	3,591	積立金現在高	777,356	776,869					
				ラスパイレズ指数(※6)	104.7		(96.4)		減債基金	71,476	76,162				
							その他特定目的基金	487,131	347,683						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(8)	最上広域市町村圏事務組合	(15)	舟形町振興公社						
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	山形県自治会館管理組合								
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	山形県消防補償等組合								
						(11)	山形県市町村交通災害共済組合								
						(12)	山形県市町村退職手当組合								
						(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
						(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	482,759	10.5	482,759	19.8	普通税	482,013	99.8	4,732
地方譲与税	39,105	0.9	39,105	1.6	法定普通税	482,013	99.8	4,732
利子割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	市町村民税	182,668	37.8	4,732
配当割交付金	495	0.0	495	0.0	個人均等割	7,745	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	157	0.0	157	0.0	所得割	138,455	28.7	-
地方消費税交付金	47,043	1.0	47,043	1.9	法人均等割	7,352	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.1	5,132	0.2	法人税割	29,116	6.0	4,732
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	268,685	55.7	-
自動車取得税交付金	8,327	0.2	8,327	0.3	うち純固定資産税	264,317	54.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,701	3.0	-
地方特例交付金	8,881	0.2	8,881	0.4	市町村たばこ税	15,959	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,604	0.1	4,604	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,277	0.1	4,277	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,161,219	47.1	1,846,628	75.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,846,628	40.2	1,846,628	75.6	目的税	746	0.2	-
特別交付税	265,725	5.8	-	-	法定目的税	746	0.2	-
震災復興特別交付税	48,866	1.1	-	-	入湯税	746	0.2	-
(一般財源計)	2,754,290	60.0	2,439,699	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	928	0.0	928	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	32,863	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	58,738	1.3	1,721	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	12,914	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	395,629	8.6	-	-	合計	482,759	100.0	4,732
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	494,053	10.8	-	-				
財産収入	23,339	0.5	-	-				
寄附金	5,030	0.1	-	-				
繰入金	173,384	3.8	-	-				
繰越金	194,177	4.2	-	-				
諸収入	47,786	1.0	331	0.0				
地方債	399,200	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	158,100	3.4	-	-				
歳入合計	4,592,331	100.0	2,442,679	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	96.3	98.9	96.7
(%)	年	99.5	97.9	99.3	97.7
		98.4	94.9	98.7	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	532,515	実質収支	68,265
下水道	226,983	再差引収支	68,265
簡易水道	41,538	加入世帯数(世帯)	949
観光施設	2,591	被保険者数(人)	1,854
上水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	53,925	1人当り	国庫支出金
その他	207,478		保険給付費
			220

(注釈)

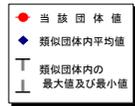
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,998	1.8	-	77,998
総務費	824,908	18.5	34,821	770,211
民生費	803,526	18.0	114,041	419,305
衛生費	247,070	5.5	16,977	211,552
労働費	40,191	0.9	-	347
農林水産業費	513,933	11.5	136,378	288,529
商工費	95,868	2.2	12,928	56,498
土木費	701,185	15.7	400,784	381,530
消防費	153,261	3.4	8,593	138,261
教育費	340,195	7.6	54,067	310,913
災害復旧費	127,003	2.9	-	74,424
公債費	528,329	11.9	-	515,536
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,453,467	100.0	778,589	3,245,104

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,507,305	33.8	1,310,945	1,263,462	48.6
人件費	751,837	16.9	739,672	694,205	26.7
うち職員給	431,269	9.7	425,437	-	-
扶助費	227,139	5.1	55,737	53,721	2.1
公債費	528,329	11.9	515,536	515,536	19.8
元利償還金	528,003	11.9	515,210	515,210	19.8
内 うち元金	467,353	10.5	456,785	456,785	17.6
訳 うち利子	60,650	1.4	58,425	58,425	2.2
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
その他の経費	2,040,570	45.8	1,610,887	1,032,110	39.7
物件費	559,742	12.6	389,682	248,797	9.6
維持補修費	155,879	3.5	133,729	133,729	5.1
補助費等	470,970	10.6	313,864	237,835	9.1
うち一部事務組合負担金	207,165	4.7	188,384	187,981	7.2
繰出金	532,515	12.0	476,612	411,749	15.8
積立金	300,464	6.7	297,000	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	905,592	20.3	323,272	-	-
うち人件費	29,834	0.7	29,834	-	-
普通建設事業費	778,589	17.5	248,848	-	-
うち補助	389,621	8.7	19,669	-	-
うち単独	365,717	8.2	205,928	-	-
災害復旧事業費	127,003	2.9	74,424	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,453,467	100.0	3,245,104	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,116人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	119.03 km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,592,331千円	実 質 公 債 費 比 率	14.0 %
歳出総額	4,453,467千円	将 来 負 担 比 率	92.6 %
実質収支	118,042千円	市 町 村 類 型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,593,137千円	(年 度 毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	4,174,550千円		

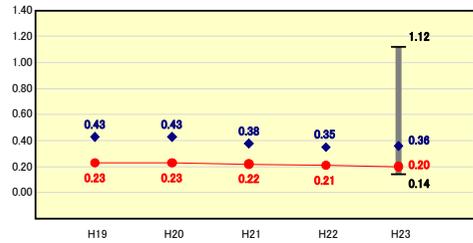


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 31/40 全国平均 0.51 山形県平均 0.34

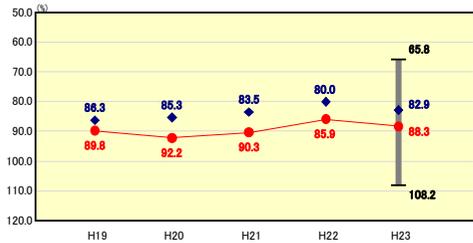


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H23年度末:32.2%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないことや地域産業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より0.16ポイント低くなっている。今後も改善に向けて、引き続き歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 90.3 山形県平均 88.5

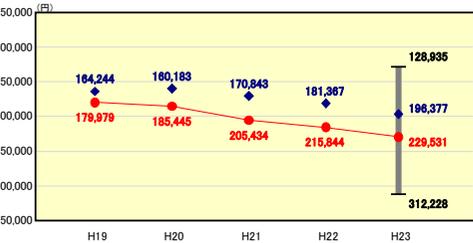


経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費、維持補修費、繰出金等では類似団体平均と比較して高くなっているが、扶助費、物件費、補助費等では類似団体平均より低くなっている。指数悪化の最も大きな要因は特別会計への繰出金の増で、特に公営企業会計においては、短期間での大規模な上下水道整備に伴って元利償還金負担が急激に大きくなっており、今後は、起債の繰上償還や償還措置を講じながら指数の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [229,531円]

類似団体内順位 30/40 全国平均 119,477 山形県平均 132,016

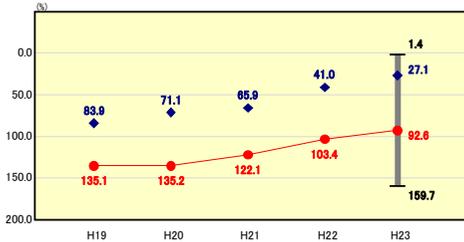


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は類似団体比較で33,154円高くなっている。このうち人件費では、職員一人当たりの決算額の比較で議員報酬手当が21.7%、職員給が13.5%、特に扶養手当は42.3%と高くなっている。また公共施設や庁内の情報システム整備拡充に伴って電算機器の使用料等の支出も伸びているほか、職員減少に伴う臨時職員雇用が増加しており、委託や施設管理の見直しなど、引き続き削減努力を続けながら、類似団体との乖離幅を小さくしていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.6%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 69.2 山形県平均 89.2

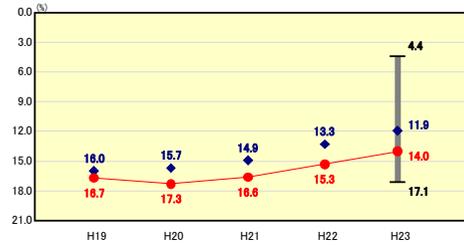


将来負担比率の分析欄
 一般会計の起債発行抑制や職員の不完全補充、各基金への積み増しを実施したこと等により指数は改善傾向にあるものの類似団体平均より高い水準で推移している。主な要因としては、簡易水道事業・下水道事業といったインフラ整備への集中投資による起債償還額の増加及び料金見直し等の未実施による繰出金の増加が挙げられる。今後は投資事業の精査と計画的な実施により事業量の平準化を図るとともに、高利率起債の繰上償還を行いながら早期の負担軽減へ努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 9.9 山形県平均 13.0

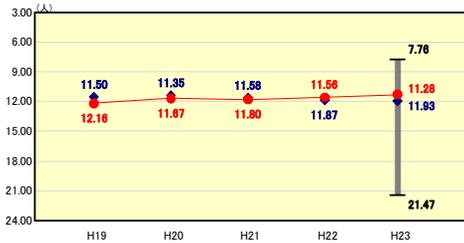


実質公債費比率の分析欄
 公営企業等への繰出金の増により類似団体平均より高くなっている。一般会計の起債償還はピークを過ぎて減少に向かうものの、公営企業の起債償還は平成24年度以降の償還ピークまで増加傾向が続くことが高指数の要因となっている。今後は、公債費負担の軽減措置として高利率起債の繰上償還を進めるほか、事業規模の適正化や全体起債枠の調整により指数の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.28人]

類似団体内順位 16/40 全国平均 7.17 山形県平均 7.83

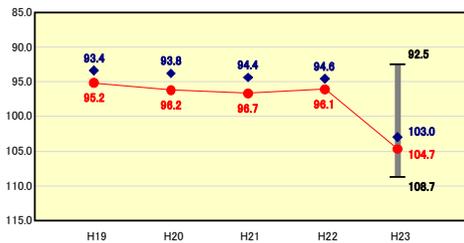


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の採用抑制を行っているものの人口1,000人当たり職員数は昨年度より0.28ポイント減少し、類似団体平均より0.65ポイント低くなっている。平成20年度から退職者不補充による削減に努め、今後大量退職が平成24年度から始まることから、定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.7]

類似団体内順位 25/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体との比較では1.7ポイント高く、前年度より0.2ポイントその差が広がった。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当の縮減など人件費の削減は進んでいることから、類似団体の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

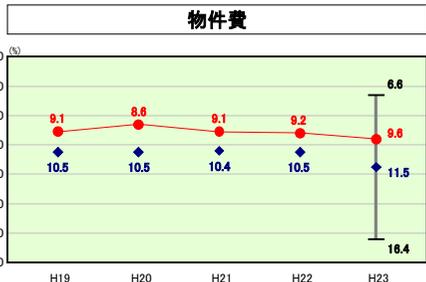
山形県舟形町

経常収支比率の分析

人口	6,116 人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	119.03 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,592,331 千円	実 質 公 債 費 比 率	14.0 %
歳出総額	4,453,467 千円	未 来 負 担 比 率	92.6 %
実収支	118,042 千円	市 町 村 類 型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,593,137 千円	(年 度 毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	4,174,550 千円		



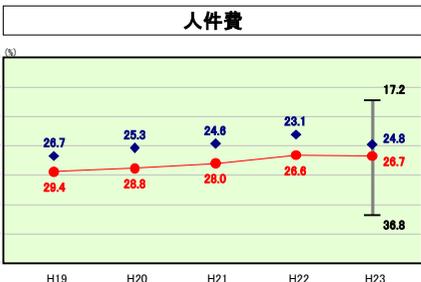
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/40 全国平均 13.1 山形県平均 11.3

物件費の分析欄

直営による保育所運営や学校の指導補助員・英語指導助手の配置など、子育て支援分野への重点的な予算配分により、賃金分の人口1人当たりの決算額は類似団体平均より6,878円多くなっているが、複数見積の徹底や施設管理の一部を職員が担うなど、改善に努力している。しかし、緊急雇用対策事業委託などにより物件費の経常収支比率は前年度より0.4ポイント高くなったが、対類似団体平均では1.9ポイント低くなっている。今後も小さな努力を積み重ね削減に努めていく。



類似団体内順位 29/40 全国平均 25.4 山形県平均 24.7

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、人口1,000人当たり職員数で0.28ポイント減少したものの、26.7%と昨年度から0.1ポイント悪化した。しかし類似団体の経常収支比率が1.7ポイント悪化したため、類似団体では昨年度より差が縮まり1.9ポイント差となった。職員1人当たり決算額における職員給の昨年度差は134千円減となり、職員採用の抑制による職員数減の効果が現れたものである。今後も定員管理計画や行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 4/40 全国平均 10.1 山形県平均 10.6

補助費等の分析欄

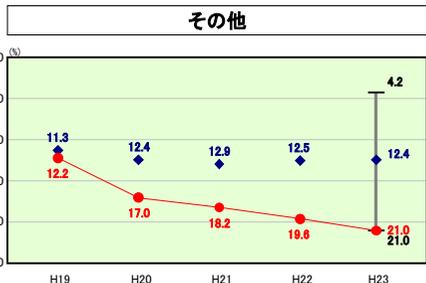
補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で0.1ポイント改善し、類似団体平均よりも4.3ポイント低くなっている。H14年度に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以後も随時削減に取り組んでいることが要因である。



類似団体内順位 5/40 全国平均 10.5 山形県平均 6.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体より1.4ポイント低くなっている。特に児童福祉費では、人口1人当たり決算額で類似より5,383円少なく、昨年度より類似差は2,299円縮小している。過疎・少子高齢化の進行に伴って子どもの数が少ないことが要因として挙げられるが、少子化は町にとっての懸念要因であるため、子育て支援への施策展開を図りながら少子化解消に努め、児童福祉費については類似との乖離を小さくしていく。



類似団体内順位 40/40 全国平均 12.2 山形県平均 16.6

その他の分析欄

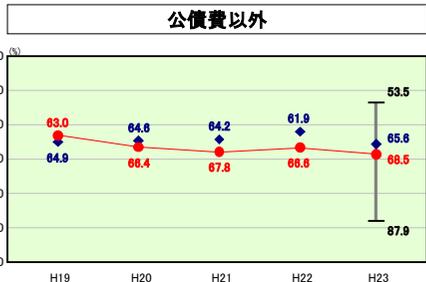
その他に係る経常収支比率は前年度比で1.4ポイント悪化し、類似団体平均より8.6ポイント高くなっている。公営企業特別会計等への繰出金の増が最大の要因であり、地方債の繰上償還等による繰上削減に加えて使用料の適正化など抜本的な健全化策を講じる必要がある。



類似団体内順位 28/40 全国平均 19.0 山形県平均 18.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.5ポイント高くなっており、前年度比でも0.5ポイント悪化している。人口1人当たり決算額の比較における公債費は類似団体平均より10,389円高いものの前年比では4,531円改善している。今後も起債の新規発行を伴う大規模事業が見込まれるが、中長期の投資事業計画に基づき実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と公債費の削減に努める。



類似団体内順位 27/40 全国平均 71.3 山形県平均 69.7

公債費以外の分析欄

自主財源が少なく、地方交付税や臨時財政対策債発行額の動向により比率が左右されやすい構造となっているため、公営企業会計への繰出金を含め一層の財政健全化及び行政のスリム化とコスト削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県舟形町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	751,837	122,930	108,817	13.0
賃金(物件費)	103,263	16,884	10,006	68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	79,325	12,970	15,614	▲16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,293	7,896	5,332	48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,834	4,878	2,629	85.5
▲退職金	▲93,483	▲15,285	▲11,595	31.8
合計	919,069	150,273	132,088	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	11.93	▲0.65
ラスパイレズ指数	104.7	103.0	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

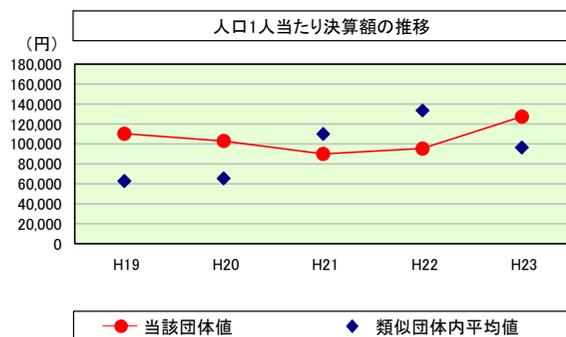


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	528,003	86,331	73,089	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,105	33,863	21,370	58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,659	4,195	6,062	▲30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,250	2,166	2,501	▲13.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	53	18	194.4
▲特定財源の額	▲12,793	▲2,092	▲2,969	▲29.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲477,288	▲78,039	▲64,790	20.4
合計	284,262	46,478	36,089	28.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

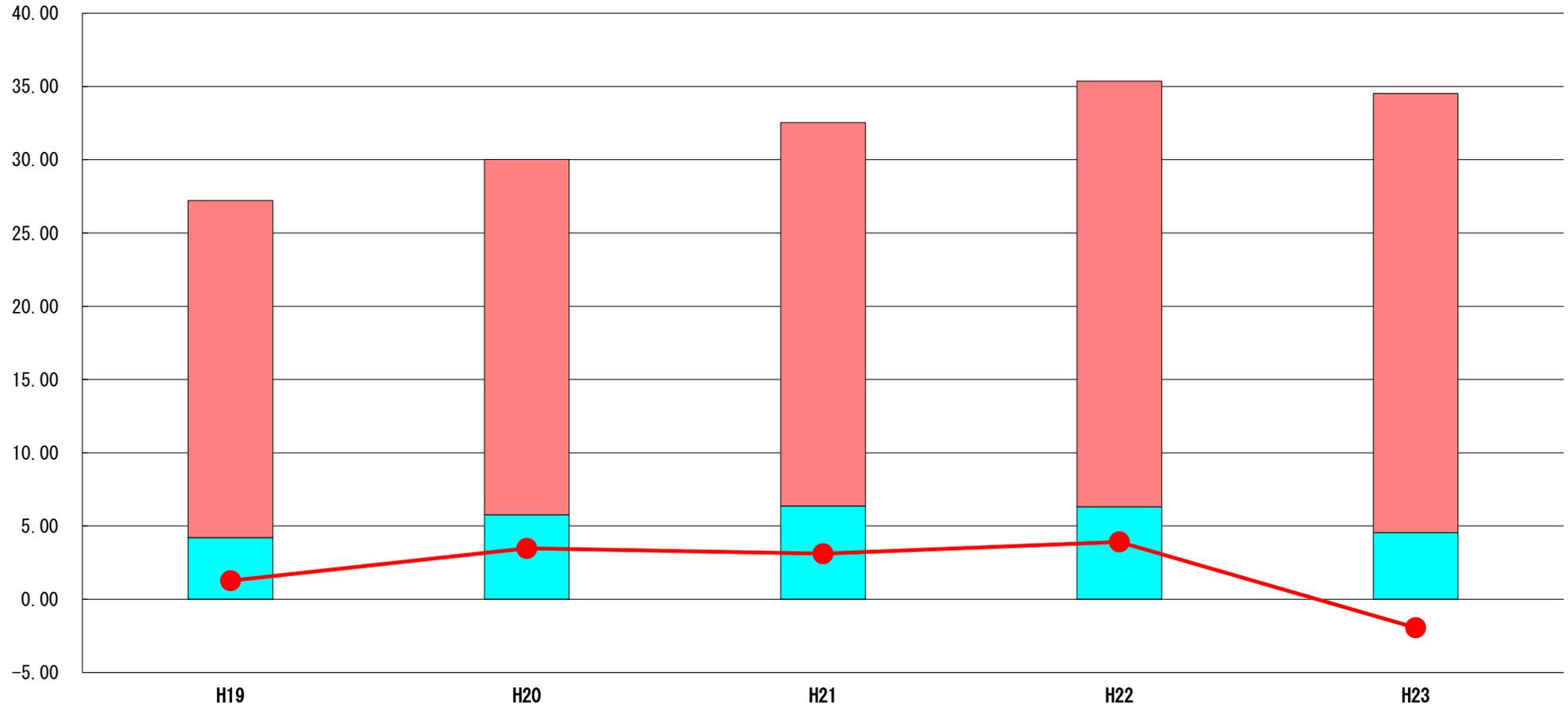
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	715,914	110,158	146.9	62,772	▲1.0	147.9
うち単独分	563,524	86,709	198.6	42,833	2.5	196.1
H20	661,756	102,965	▲6.5	65,371	4.1	▲10.6
うち単独分	369,918	57,557	▲33.6	41,126	▲4.0	▲29.6
H21	571,632	89,964	▲12.6	109,926	68.2	▲80.8
うち単独分	339,935	53,499	▲7.1	64,844	57.7	▲64.8
H22	593,429	95,284	5.9	133,616	21.6	▲15.7
うち単独分	446,455	71,685	34.0	57,933	▲10.7	44.7
H23	778,589	127,304	33.6	96,333	▲27.9	61.5
うち単独分	365,717	59,797	▲16.6	57,060	▲1.5	▲15.1
過去5年間平均	664,264	105,135	33.5	93,604	13.0	20.5
うち単独分	417,110	65,849	35.1	52,759	8.8	26.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山形県舟形町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		23.01	24.26	26.17	29.06	29.98
 実質収支額		4.21	5.76	6.37	6.31	4.55
 実質単年度収支		1.27	3.47	3.11	3.92	▲ 1.94

分析欄

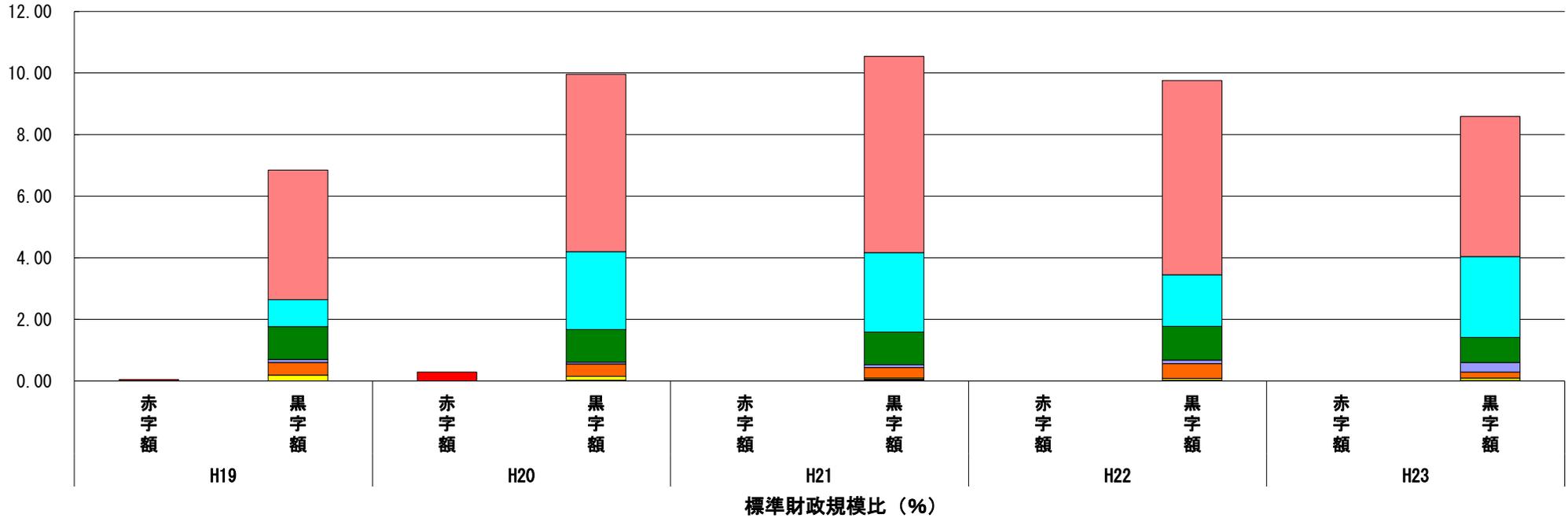
財政調整基金は取り崩した分を全額積み増しする形で対応しており、H23は今後予定されている大規模普通建設事業に備え特定目的基金への積み増しを中心に行なっている。H23は国庫交付金関連の繰越事業が多かったため、実質収支額、実質単年度収支ともに大きく減少しているが、今後は経費抑制を図り、財政調整基金の積み増しに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山形県舟形町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.21	5.76	6.37	6.31	4.55
国民健康保険事業特別会計		0.88	2.53	2.58	1.68	2.63
介護保険事業特別会計		1.06	1.06	1.06	1.09	0.81
公共下水道事業特別会計		0.10	0.06	0.10	0.12	0.31
簡易水道事業特別会計		0.41	0.40	0.34	0.48	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.19	0.13	0.04	0.06	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.04	▲ 0.29	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.03	0.00	-

分析欄

老人保健医療事業特別会計の平成19年度、20年度が赤字決算となっているが、これは繰上充用によるもので、それ以外の特別会計では一般会計からの繰出金等で収支調整を行い各年度黒字決算となっている。

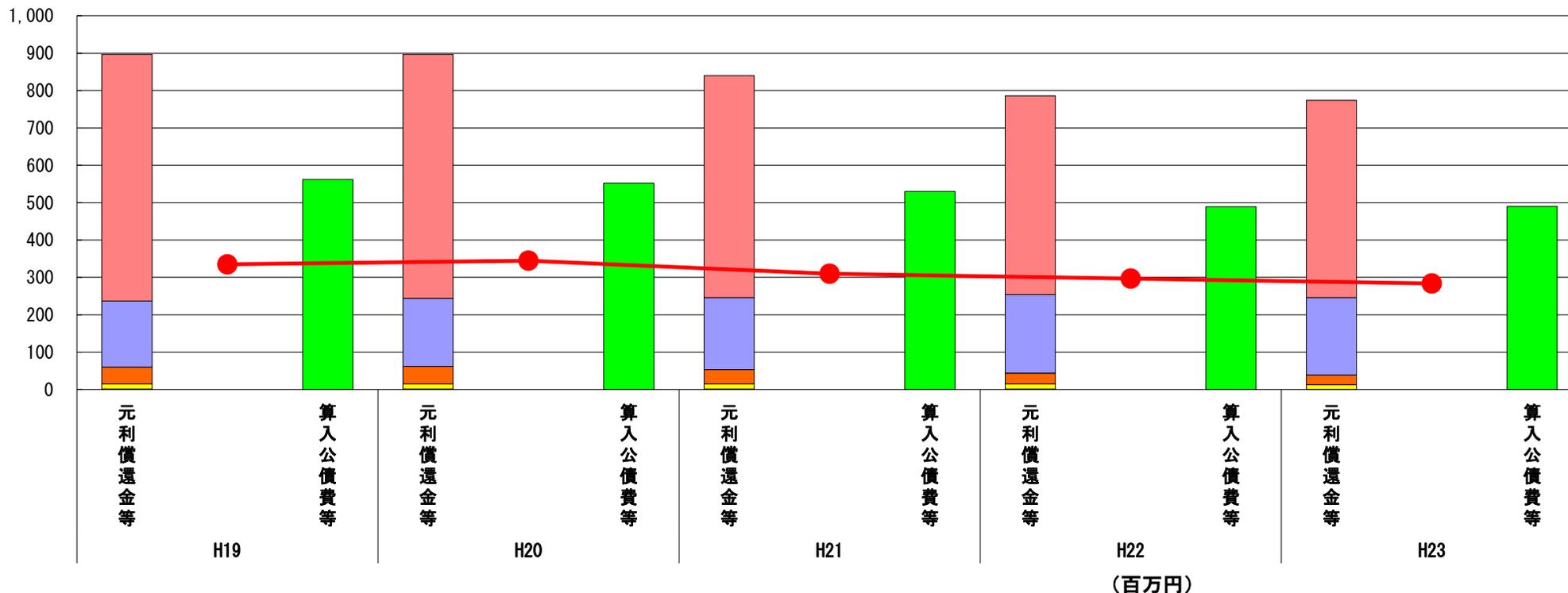
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県舟形町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		660	653	594	532	528
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		177	182	193	210	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	47	38	29	26
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	13
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		562	552	530	489	490
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		335	345	310	297	284

分析欄

本町では、簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの公営企業会計とも起債償還額のピークが平成23年度以降に来るため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策等により実質公債費比率の分子が13百万円減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

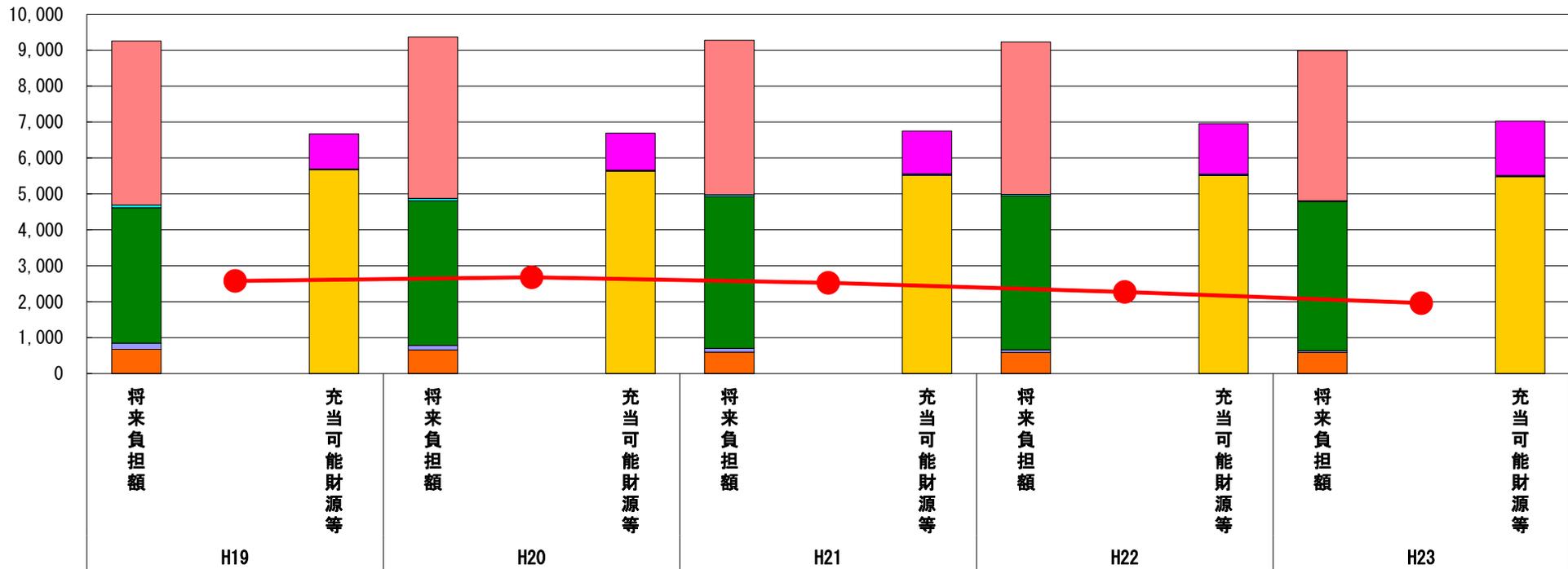
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県舟形町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,563	4,490	4,301	4,243	4,175
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	66	53	39	26
	公営企業債等繰入見込額		3,767	4,023	4,221	4,283	4,147
	組合等負担等見込額		172	130	103	75	48
	退職手当負担見込額		675	657	598	588	590
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		977	1,027	1,192	1,405	1,512
	充当可能特定歳入		27	28	40	39	33
	基準財政需要額算入見込額		5,668	5,631	5,518	5,511	5,479
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,579	2,680	2,526	2,273	1,961

分析欄

簡易水道事業及び下水道事業を比較的短期間に集中投資を行ったことにより、いずれの会計とも起債償還額のピークが平成23年度以降に来るが、料金の見直し等財務体質の改善を行っていないため、繰入割合が増加し、公営企業債等繰入れ見込み額は増加傾向にある。しかし、一般会計の起債発行抑制策や職員の退職時不補充等により将来負担額は全体として減少傾向にある。また、平成23年度は公共施設等建設基金への積み増しを行ったため充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子は312百万円減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。